

1	第1回定例会 議案審議 議会改革特別委員会 各会派代表質疑
2～7	

市議会だより

平成27年5月号

〒583-8585 羽曳野市誉田4-1-1
羽曳野市議会事務局 TEL.072-958-1111
<http://www.city.habikino.lg.jp/17gikai/index.html>

平成 27 年第 1 回定例会報告 『市長の施政方針に対する 各会派代表による質疑』



写真提供：羽曳野写真連盟（撮影場所：府立西浦支援学校
旧府立西浦高等学校）

議会改革特別委員会

政務活動費は、地方自治法や羽曳野市条例に基づき、議員の調査研究の活動に資するため必要な経費の一部として月額8万円が支給されています。

この政務活動費の使途について、議会改革特別委員会は、昨年来4回会議を重ねました。

「政務活動費の手引き」（運用マニュアル）で定める項目で、議員活動と調査研究活動

政務活動費の透明化

との「すみわけ」が困難な支出の「按分率」を中心に議論した結果、按分率を含め政務活動費の見直しが必要であるという方向性を示してきました。

また、透明性を高めるために、議会事務局内において、収支報告書及び領収書等を閲覧可能にすることを決めました。

引き続き本市議会では、インターネットでの公開も視野に入れ、政務活動費の見直しについて取り組んでまいります。

第1回定例会

平成27年第1回定例会は、2月24日から3月26日まで31日の会期で開催しました。

今定例会では、施政方針に対する6会派の代表質疑、条例の制定や一部改正、平成26年度一般会計・特別会計・水道事業会計の補正予算及び平成27年度一般会計・特別会計予算など38件の議案、「ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書」を含め3件の意見書など44件を審議しました。また、そのうち14件を各常任委員会に付託し審議しました。

今回は9人の議員が一般質問を行いました。今月号では、代表質疑を中心に報告します。

議案審議

○条例の制定及び一部改正を可決

羽曳野市地域包括支援センターの職員等に関する基準等を定める条例、手数料条例の一部を改正する条例など、18件の条例について審議し、可決しました。

○副市長・監査委員・公平委員会委員・固定資産評価審査委員会委員の選任に係る同意について、全会一致で同意しました。

○平成26年度一般会計補正予算や公共下水道特別会計補正予算、水道事業会計補正予算を可決しました。

○平成27年度各会計当初予算を可決

一般会計では、総額402億9,649万2千円。また各特別会計では、国民健康保険特別会計予算170億9,274万4千円などを可決しました。

○各委員会の報告、一般質問は次回に掲載いたします。

《市議会だより編集委員》

松村 尚子 嶋田 丘
外園 康裕 日和 千賀子
林 義和 金銅 宏親
樽井 佳代子

吉田恭輔（市民クラブ）



●**質疑** 戦争から70年の節目を迎えることから、戦争の記憶と平和の尊さを後世に確実に引き継ぐと言っておられる市長に、平和の大切さ、平和の尊さについてのお考えをお聞きしたい。

●**市長** 核兵器の廃絶と世界の恒久平和は人類全体の願いでもある。本市においても、1983年、非核平和都市宣言を行って以降、毎年平和展を開催して市民に平和の大切さを訴えてきた。平和な社会の実現のために、これからもさらなる決意と不断の努力をもつて取り組んでいきたい。

●**要望** 先日お亡くなりになった後藤健二さんの著書に「ダイヤモンドより平和がほしい」というものがある。市長に改めて、羽曳野12万市民を守るためにも、平和の大切さ、平和の尊さ、戦争の愚かさを心に誓っていただくことを強く要望したい。

●**質疑** 人口減少と急速な高齢化による高齢者の暮らしについて。人口減少が大きく進んでいくと同時に急速な高齢化が進んでいき、そしてその高齢者の暮らしが今大変苦しい状態が多くなっている。生活に余裕がないお年寄りには、この寒い冬を乗り切るのには大変ではないかと思う。これからも厳しい負担増やサービスの縮小が待っている。このようなお年寄りに何か温かい支援策はないのか、市長の考えは。

いる。このようなお年寄りに何か温かい支援策はないのか、市長の考えは。

●**市長** 国は、社会保障と税の一体改革として、医療、介護、そして年金の各分野においても保険料の軽減、年金生活者支援給付金制度、さまざまな低所得者に対する対策等が講じられている。本市においても、こうした国の対策とあわせて、地域包括ケアの観点から高齢者を支援する仕組みの構築を図っていきたく考えている。また、個人として積極的に私は元気な仲間の皆さんをつくることを心がけていたきたいと思っており、時間があれば積極的に皆さんの集いに参加をさせていただいている。そして、私自身も元気をいただいで活動させていただいている。行政と高齢者の皆さんと一緒にさまざまなことを共有して、そして逆に楽しむといった仕組みづくりに、さらにさせていただきたいと思っている。

●**要望** 私の地域のひとり住まいのお年寄りを訪ねて回る区長さん、私も含め民生委員と一緒に回っているが、限度がある。この方たちは役所にも登録されているので、福祉関係の職員がひとり住まいの家庭を調査し、訪ねて、今何か困っていることがありませんかと、約1カ月に一遍ぐらいに訪ねてもらって、親身になってそのお年寄りとお話しし、何か支援策を考えていただきたいということを強く要望したい。

●**質疑** 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録と観光による賑わいの創出について。昨年、日本に訪れた外国人観光客は約1,340万人余りと、過去最高と言われているが、そのうち、大阪のキタやミナミ、阿倍野のハルカスを訪れた方が約250万人ほどと言われている。外国人観光客が訪日前に期待していることは、1位は日本食を食べること、2位はショッピング、次いで自然、景勝観光地などとなっているらしい。羽曳野市にはこの自然、景勝地、世界文化遺産を目指す古市古墳群があり、これを前面に押し出し、ぜひとも外国人観光客を誘致してほしいと思っている。近鉄や旅行社とタッグを組んでこの羽曳野で一大キャンペーンを実施し、観光客をぜひとも誘致していただきたい。市長のお考えは。また、交流が20周年ということで、オーストラリアのウイーン市13区ヒーツィングと友好交流都市20周年記念式典を企画すると言っているが、どのような友好親善を計画されているのか。

●**市長** 古市古墳群の世界文化遺産登録については、大阪府、堺市、藤井寺市、そして羽曳野市が4者一体となって取り組んでおり、29年度の登録を目標に、ことしが勝負の年であると位置づけをしている。ぜひ本年は国内推薦を勝ち取りたいと思っている。民間の企業と連携をとって一大キャンペーンという形を打っていったらどうかという意見はもちろん私自身も大賛成で、当市が持つさまざまな特産品も含めて、由緒ある神社あるいは街道、これをいかに売り出していくか。平成26年度は特に太子町と藤井寺市と私ども2市1町で映画も含めて取り組んできた。民間の旅行会社も含めた形の中で、タッグを組んでやるということが大事だと思っている。議員のご趣旨をしっかりと受けとめ取り組んでいきたい。また、オーストラリア・ヒーツィングとの友好交

流都市20周年を迎えた記念式典については、あべのハルカスにおいて開催をさせていただこうと思っている。

●**要望** 世界遺産の登録を目指す市にとつて、やはりそれにふさわしい拠点づくりが必要ではないかと思っている。それは皆さん集まる、よそから来られた方が拠点となるそこに集まる、やはり歴史資料館が必要ではないかと思っている。ぜひ、世界遺産の拠点づくりを目指していただきたい。

●**質疑** 市政運営について。ことしの羽曳野市の発展、成長の推進力は何に市長は重きを置いておられるのか、市長の思いをお聞きしたい。また、今、安倍首相が、一般社会で女性の活躍を、職場では女性の管理職をふやせと旗を振っている。しかしながら、いまだにこの職場には女性の答弁者が一人もいない。市長は、女性の新規採用に力を入れていと思う。女性の採用をこれからふやしていくと、そういう方向性を持つているが、現在職場で働いておられる女性の育成、養成についてどのような指導をされているのかお尋ねしたい。

●**市長** 教育と観光に重点を置きながら、教育環境、子ども・子育て支援の充実、世代間の交流、そしてまちの賑わいの創出を進めていくことが本市発展、成長の推進力と考えている。男女問わず、これからの市民サービスはやはり職員であろうというふうに思っている。そういった思いの中で、職員をしっかりと育てていきたいと思っている。今後とも、市民のサービスはまず職員づくりにあるということを私自身意識をして取り組んでまいりたい。

笠原由美子（公明党）



《平成27年度施政方針について》

平成27年度の施政方針の基本方針と重点施策、取り組む新たな施策。第5次総合基本計画に示す5つのまちづくりの目標について質問。

●**質疑** 2008年に始まった人口減少は40年以降加速的に進み、100年には現在の3分の1程度にまで減少と推計され50年には6割以上の地域で人口半減、2割で住民がいなくなると危惧されている。市の人口減少と急速な高齢化における喫緊の課題策を質問。

●**市長** 全国的な傾向と同様に人口減少と急速な高齢化が喫緊の課題であり税収の減少、社会福祉の増大等、行財政運営にも影響が生じると予測。本市の魅力を高める為の具体的な施策を進める事が不可欠だと認識している。

●**質疑** 安心して子供を産み育てる環境を整えるとの施政方針から妊娠期、出産、そして安心して子育てができる施策を今後どのように進めるか質問。

●**市長** 「はびきのこども夢プラン」を基本理念とし安全な妊娠、出産への支援、子供達が育っていく段階に応じた多様な家庭への支援を計画している。

●**要望** 現在も「はびきのこども夢プラン」に沿って妊娠期、出産期、乳幼児期、小児期等一定の施策の展開が実施をされてきた。今後は人口減少と急

速な高齢化の喫緊な課題を見直し若年女性が生産を産み育てられる環境を更に手厚く整えることが課題。次のステップを検討するよう、拡充の検討を要望。

●**質疑** 重点施策の教育について施政方針には、ICTを活用した教育環境の整備とあるが具体的にどこかを質問。

●**市長** 特に授業でのICTの活用、整備については、児童・生徒の授業理解や学力向上の面で有効な手段であると考えている。ICTの環境整備を着実に推進し次代を担う羽曳野の児童・生徒の学力向上に繋げていきたい。

●**質疑** 近年、若年層のICT利用は凄く子供の利用度は全体の56・8%と過半数を超えた。小学生の時期にしっかりとしたICTリテラシーを身に付ける必要があるが学校での注意喚起が必要と考えるが取り組みを質問。

●**市長** 生徒・児童だけでなく、青少年や大人に対しても啓発を進めていくことが大事。行政とし取り組んでいく。

●**要望** 地域住民生活等緊急支援交付金をICTを活用した教育環境整備にの考え、ぜひ早い時期の実施を要望。

●**質疑** 災害時応急給水栓の設置状況を質問。

●**市長** 緊急時、災害時の水道水の確保には、企業団のあんしん給水栓と市が設置する応急給水拠点がある。

●**要望** 応急時や災害時に利用できる給水栓の設置は、既に取り組みが出来ている。あんしん給水栓は市内7カ所に、また羽曳が丘西を中心に応急給水拠点を市内10カ所に設置。今後見える掲示で市民の安心度を増す取り組みを要望。

●**質疑** 老朽木造住宅の耐震に係る診断、設計、改修の助成に加え、住宅の

除却費用の助成ができることになったが、空き家の除却や改修に助成制度を活用できると考えるが考えを質問。

●**市長** 空き家対策では古い耐震性が不足する木造住宅で老朽化した空き家も含まれる。本市の住宅行政においても有効であると認識している。

●**要望** 新年度から住宅の除却費用の助成制度が組み込まれた。市民や市在住でない持主への周知徹底は、固定資産税通知の際に同封し耐震化診断や空き家撤去に助成制度がある旨を伝えることを要望。

●**質疑** LED防犯灯設置の補助制度について、新たにLED防犯灯に付替えや新規設置に対し、蛍光灯とは別に補助制度の見直しはできないのか質問。

●**市長** LED防犯灯の新設や蛍光灯から交換する場合の新たな補助制度を設けることは考えられるが、費用対効果とLED灯の値段の相場の動向など、タイミングを図る必要がある。

●**要望** LEDと蛍光灯との補助のあり方を区別する仕組みを強く要望。

●**質疑** 地域包括ケアシステムの構築について、新年度の取り組みを質問。

●**市長** 新しい総合事業は、平成27年度からスタートし、27年度は準備を進めて行く。多様な生活支援の充実を図り高齢者の社会参加、地域の支え合い体制を構築することで総合的な地域包括ケアや介護予防の推進を図っていく。

●**質疑** 認知症は21世紀の社会保障の最大課題と言っても過言ではなく、予防が大事。市として脳を使い体を動かす「コグニサイズ」や認知症早期発見チエック診断をホームページで実施するなど認知症予防の取り組みを質問。

●**市長** 地域包括ケアシステムの構築に向け認知症の総合的な対策は大変重

要な課題と認識している。パワーリハビリテーションをLICCはびきで展開し拠点づくりをしていきたいと思っている。

●**質疑** つぶたんの故郷駒ヶ谷西側公園の魅力向上と共に東側の魅力向上はどう考えるか、せめて駅前につぶたんの故郷看板地域観光マップの設置や多言語で表示をする等ワイン祭りや竹内街道を散策に来る外国の方にも案内が出来るような工夫について質問。

●**市長** 駒ヶ谷地域全体の魅力向上に向け新たに作成する観光マップを有効的に活用し案内板の表示についても取り組みをしていく。

●**質疑** 来年1月から運用のマイナンバー制度の円滑な実施に向けた利活用の議論、取り組みが本格化してきた。国民一人一人に12桁の個人番号を指定し、所得や年金支給額などの情報を効率的かつ正確に名寄せし、複数の機関に存在する個人情報情報を正確に連携できるようにする。27年度の1次稼働に取り組み内容と人的連携について質問。

●**市長** 27年度は番号の付番を行い10月には全ての住民に紙製の番号通知カードを送付する。広報やホームページを活用し住民の皆様へ制度に対する周知、広報を図り、取り扱う職員教育についても対応を進めていく。

●**要望** マイナンバー制度は公平な社会保障制度基盤となり低所得者に対する社会保障の充実や行政事務の効率化、簡素化が期待できる。行政に過誤や無駄のない利便性の高い社会を実現するためのマイナンバーの実施に向けた取り組みを要望。

林 義和（羽曳野無所属の会）



《市長の政治姿勢について》

●**質疑** 年々駒ヶ谷地域のブドウの栽培が減ってくるのが目立ってきている。地方創生を考えた中で、例えばサクランボ、メロン、キウイの栽培を試みてはどうか。

●**市長** 今回の地方創生の取り組みはまさにチャンスと考えている。議員ご提案の果樹も3年前から取り組んでいる。サクランボ、キウイ、イチジク、ミカン、桃、ブルーベリーや、今年度から梨園を西浦東幼稚園前につくらせていただいた。創意工夫を凝らしていきたい。

●**要望** 幸い羽曳野には、農林センタ―（現在の環境農林水産総合研究所）があるので、技術者の力を借りながら研究、開発を進めて、全国に発信していただきたい。

《教育・子育て施策について》

●**質疑** ①「こども園」とは、具体的にどのようなものか。また、幼稚園児が減少してきており、統廃合という問題がいずれ必要になってくるかと思うが、そういった準備として専門会議を設けていく考えはあるか。②小学校と中学校の給食を全部民間に任ずる考えはあるか。民間であれば父兄の負担も市の負担も減る。③戦後70年、イスラム国によって、各国でテロが起こっている。日本も標的に入っている。決して

平和はただではない。そのような中で、平和教育、戦後教育、歴史教育をもつて行うべきではないか。

●**市長** ①「こども園」は、同じ敷地内に保育園と幼稚園がある一つの合築の形をイメージしている。保・幼・小の連携したモデル園を考えている。その中で公立、民間問わず、提案制度も含めて考えていきたい。②現時点では考えていないが、少子化における給食のあり方、給食センタ―の老朽化対策において、議員のご提案も考えていきたい。③我が国の将来を担う子供たちが自国の歴史を正しく理解することは、自国を愛し、郷土を愛する心を育むためにも重要と考えている。今後、教育委員会と連携して、各学校における正しい歴史教育が進められるよう努めていく。

●**質疑** 以前に視察した金沢市はもうほとんどが民間保育園で、公立保育園はわずか。松原市は公立2園だけ。公から民にすることによって、そこで働いている人の身分は役所で受けていけばいいと思う。高鷲にこども園をつくるということだが、その際、島泉保育園を閉めるということだと思っから、一番近くにある陽気保育園にお任せをすることも考えていただきたい。さらに、東の公立保育園を減らしていく中において、はびきの保育園であれば悲田院に、そういう考えも進めていただきたい。また、民間保育園で今困っておられることは一時保育。若いお母さんを応援するために、拡充していくということ強く要望しておく。小学校の給食については、一般市民の代表者も入っていただいて、第三者委員会的

なところで議論するのも方法。

●**市長** 現在の公立保育園のあり方についてご提言もあった。これからの当市の保育園のあり方について、現状のままでもいいということにはならないので、積極的に、これからの子供たちの、未就学児の子供たちの環境整備について検討させていただく。その検討結果については、平成27年度には議会でもお示しできるようにさせていただく。

《観光について》

●**質疑** 軽トラ市の開催は、例えば野公民館前や高鷲の北宮公民館前では非常に盛会。羽曳が丘3丁目の公園などでも開催してはどうか。また、ふるさと納税が観光とマッチする。イチジク、食肉、ワイン、こういったものを納税のお返しとして羽曳野のPRをしていく考えはないか。

●**市長** 軽トラ市は、大阪で初めての事業であった。3年目となり、随分定着化して、皆さんから、いつこっちに來てくれるのかといったお尋ねもいただく。27年度は、陵南の森でグリーンフェスタと平和展も含めて開催をさせていただく。そして、今までお世話になった高鷲の南側から今度は北側のロータリーを考えている。また、恵我ノ荘駅前の南側の歩行者空間を利用して2年連続開催をさせていただいたが、適切などころがあれば開催を考えている。また、ふるさと納税、地域ブランド化それぞれ、積極的に売り出していくという思いである。27年度にこのプランをつくり、秋にはお示しできるようにしたい。

●**要望** ふるさと納税については、力を入れていただきたい。

《防災、防犯計画について》

●**質疑** ①防災について、太陽光発電設備、蓄電池の設置場所が石川プラザと道の駅で偏り過ぎていないか。西地区の中学校、小学校体育館を追加していくことも大事ではないか。また、生活用品の備蓄は各民間業者と提携を進めていくほうがいいのではないか。

②防犯計画で、防犯カメラの設置補助制度をつくつていただいたが、抑止効果のためにも今後も防犯カメラをふやしていく考えはあるか。

●**市長** ①当初は3カ所を予定していたが、2カ所となった。現在、高鷲地域でのこども園で検討中である。また、生活用品の備蓄は、市内の避難箇所へ備蓄している。5年から10年の計画で順次備蓄量を充実していく。また、当市は、1局1府2組合20市町村11件と公的連携を結んでいる。民間企業とは、日本郵政、ジェイコムウエストなど、6団体と情報や飲料水の提供など災害時の協定を結んでいる。大阪府でも、府内の団体、企業90社と防災協定を締結している。②平成25年度末で51台の防犯カメラが設置済みである。27年度は、町会が設置する際に20万円を上限として助成する補助制度により設置の促進を図る。

●**質疑** 防犯カメラは、大阪府下を見ても、羽曳野市は非常に数が少ない。ふやしていくべきではないか。

●**市長** 積極的に取り組んでいこうと思っている。また商工会並びにライオンズから数十台の寄附のお話もある。

《下水道について》

●**要望** 未整備箇所について、早急に整備されるよう要望した。

若林信一（日本共産党）



《社会経済情勢について》

●**質疑** 施政方針は、安倍政権と経済政策を評価している。実際は、消費税10%への増税、原発再稼働、沖縄の巨大新基地建設強化、海外で戦争する国づくりなど、安倍政権のどの問題も国民多数が明確に反対している。こんな道に未来はない。こうした国の政治に対する市の考えと対応について。また、松井知事のもとで、街かどデイハウスの補助金が減らされたり、学校警備員の補助がカットされた。命と暮らしを削る維新の大阪府政が羽曳野市に大きな影響を与えている。どう考えどう対応するのか。維新の政治と都構想についてどう考えどう対応するのか。

●**市長** 国や府がどういった状況であっても、基礎自治体の経営に関し健全性と安定性を確保し行政運営の最適化を図っていかねばならない。維新の政治については答える立場にない。《市政運営の基本方針について》

●**質疑** 市の本来の仕事は福祉の増進。しかし、羽曳野市は、子ども医療費助成で近隣市の比較や、介護保険料、国民健康保険料の大阪府内の比較で遅れた市になっている。市長の見解を聞く。

●**市長** 常に市民生活の向上や地域の発展に努めている。今後も福祉の増進をしていくためには、一定の水準を保

ちつつ誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めていきたい。

《住民の生活実態について》

●**質疑** 住民の生活実態は施政方針の出発点。その出発点の認識は示されていない。北川市政になって10年、介護保険料は2005年に一人当たり基準額が年間6万1,140円、2013年には7万7,604円と年間1万6千円以上値上げ。生活保護世帯は、2005年の1,317世帯、2013年には2,035世帯に1.5倍以上。一人当たりの年収は、この10年余りで2百万円以上も落ち込んでいる。こうした実態も踏まえ市民の生活実態をどう認識しているのか。

●**市長** 市民生活に直結する賃金や個人消費といった経済的な指標を見ると、経済の好循環が隔々まで届いていると言いたいものの、回復の基調にあると認識している。

●**要望** 年金は目減り、労働者賃金も減り続ける。暮らしは大変厳しくなっている。こういった状況をしっかりと踏まえ、羽曳野市本来の仕事、福祉の増進の立場に立つて、住民の暮らしや福祉、教育をよくしていくことが重要、このことを強く要望する。

《施政方針の重点施策について》

●**質疑** 今年4月から新たな制度が全国一斉に始められる。子ども・子育て新システムで、施政方針で、「市の西部地区に、こども園の開設に向けた取り組みを進める」と述べているが、具体的にどのような内容か。保育園や幼稚園の保育料はどうなるのか。公私間格差の是正をどう考えているのか。百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録の平成29年度の登録実現に向け、歴史資料館をこの機会につくることが重要だと考

えるがどうなのか。

●**市長** 本市の考えるこども園は同じ敷地内に幼稚園と保育園がある合築されたイメージをしている。民間保育園の保育料は国が定める上限額の範囲内で市町村が定める。保育料の階層区分は18階層で、国基準額の総額の約7割で進めていきたい。幼稚園の保育料は、民間幼稚園は国の基準どおりとし、公立幼稚園は国の基準の50%から55%の間と考えている。公立保育園と私立の格差が20数万円というのは、一度調査をと思う。歴史資料館が必要なら、広域で考えていくべきで、大阪府立近つ飛鳥博物館を拠点として考えたらと思う。

《平成27年度に取り組む新たな施策》

●**質疑** 地域防災計画の策定はどう目標を決めようとしているのか。市の庁舎の耐震化をどう考えているのか。自然再生エネルギーの活用として、一般家庭への太陽光パネル設置の補助が自治体で進められている。羽曳野市でも行うべきと考えるがどうか。介護保険料が今年4月から1カ月千円以上、年間1万2千円以上の引き上げをする議案が出されている。保険料の抑制をすべきと考えるがどうか。国民健康保険料の引き下げと大阪府の制度の一元化をどう考えているのか。子どもの医療費助成は、せめて近隣市並みに、通院でも小学校卒業まで拡充すべきと考えるがどうか。北川市政になって10年間、正規職員は63人減っている。正規職員を増やし市民の福祉増進の仕事を進めるべきと考えるが見解を求める。

●**市長** 地域防災計画の策定は、南海トラフ巨大地震における震度6弱、生駒断層帯地震での震度7及び6強の対応を図っていく。本庁舎の耐震化は平

成27年度に策定する公共施設総合管理計画の中で検討する。太陽光パネルの補助は、個人の財産への補助ではなく市民に還元できる施設を工夫したい。介護保険、国民健康保険は、国の動向も確認した上で、適正な保険料の設定を行っている。国民健康保険は平成30年度、都道府県単位に移行するので保険料の動向には十分注意し決定したい。子ども医療費助成は、子ども・子育て施設を総合的かつ効果的に展開し、そのあり方を検討していく。正規職員数は削減ありきとは考えていない。

《財政の健全化について》

●**質疑** 羽曳野市本来の仕事、福祉の増進に関する事業や施策に財源を充てるべきと考えるがどうか。

●**市長** 住民福祉の増進を目的として、施政方針で示している事業を実現する。

《政治姿勢について》

●**質疑** 消費税10%への増税ストップ、憲法9条を守り戦争への国づくりストップ、農業を破壊するTPP環太平洋連携協定からの撤退、原発の再稼働反対、核兵器禁止条約の交渉再開を求めることの5点は、国民多数が願っている。市長の見解を聞く。

●**市長** 消費税増税やTPPの交渉などは、市民生活、地域経済に非常に大きな影響を与えるものと認識している。国が国益を守るためにしっかりと取りを行うことを期待する。

●**要望** 国の政治に呼応すると、市民の暮らしや福祉を守ることができない。維新の政治や都構想も大企業優先の政治そのもの。戦後70年、市として平和の道と、震災に強いまちづくりを要望。

松村尚子（自由民主党議員団）



《「こども園」について》

●**質疑** 認定こども園でなく、こども園として設置する設計経費3,800万円が計上された。市が考える幼稚園と保育園を一つの施設内に集約させるメリットが見えない。施設の老朽化で改修、修繕では賄えないのも理解するが、確保すべきは質の高い幼児教育と保育の場。大きな予算を伴う事業であり、内容を示さなければ予算に対する態度を決められない。市が考えるこども園の内容と有効性は。

●**市長** 27年度達成する義務教育施設の耐震化100%に続き、幼稚園、保育園の耐震化や小学校の円滑な連携、保育園の待機児童解消、園児の減少課題を解決のため施設の設置状況を勘案し、保育における教育ニーズや幼児教育の充実、市独自のこども園の開設を目指したい。こども園は同じ敷地内に幼稚園と保育園の合築をイメージしている。園児も保護者も戸惑いなく、園児同士が緩やかに繋がるような環境イメージをしている。幼小中一貫教育を推進する本市は、保幼小の連携のため、モデル園とし整備しようと思う。現高鷲幼稚園の耐震化にあわせ、高鷲小学校の第2グラウンドを整備する。島泉保育園は、地域の公園も含め、子供達

非常時の避難所に整備ができたというのが個人的な考えである。

●**質疑** 年齢や保育時間、幼稚園、保育園の違い、行われる幼児教育と具体的な内容が混在する問題等確認したい。また教育ニーズとはどのようなことなのか。具体的な内容と意義を問う。

●**市長** こども園でどのような幼児教育、保育を提供するかは、これから市長部局のこども未来室と教育委員会で連携し調査研究、議論していきたい。

●**意見** 幼稚園児と保育園児が混ざり生活することは2つの法律が混在することになる。これからの調整、研究、議論を行うとされるが、制度設計が十分でないのに基本設計、実施設計のための予算の提案は矛盾するのではないか。十分に制度設計が練り上げた上で予算案の上程であるべきと考える。

《教育について》

●**質疑** 施政方針では昨年同様、教育を重点施策とされている。ネイティブな英語に接する英語指導助手の配置費用948万円、スクールコーディネーター派遣、ほととスクールコーディネーター派遣事業等が計上されているが、いずれも例年通りの事業で、教育費は全体で約50億円だが、うち直接的に学びの場で知・徳・体に関わる施策の予算はどれくらいか。教育環境の整備とあるが、具体的にどう進めるのか、重点施策とした教育予算の手当は。

●**市長** 小中学校のICT導入について、児童・生徒の授業理解、学力向上の面で有効な手段と認識し、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、地域創生先行型を活用した電子黒板の導入計画を要望している。今回の

交付金に限らず、これまでも教育用パソコン、教職員用パソコンの導入を順次図ってきた。現場の意見も含め教育委員会と協議し小・中学校のICT環境を整えたい。ハード面は、重点課題の耐震化100%を完成させた。幼稚園の耐震化及び学校施設の非構造部材の耐震化も今年度から図っていく予定。ソフト面は基本的に国、府が主体的に取り組むべきと考える。

●**質疑** 教育環境のハードは市長部局で、ソフト部分は教育委員会と役割分担を行うべきという意思を強調されたと思う。確かに都道府県や市町村に教育委員会が設置され、独立性、中立性の確保の側面から見れば一義的に正しいかもしれないが、教育予算は自治体の財布から出されるもの。予算の割り振りには自治体の首長の権限の範疇にある。ソフト面は教育委員会と言っても予算要求は首長部局、財政部局である。基本的な編成を行われ最終的な復活折衝は段階的に行うだろうが、予算の提案者が首長である以上、分離するには無理があると考え。教育委員会が合議制で、地域住民の意向の反映を目的とし導入されていることを考えれば、施策の細かい内容でなく、費用が伴う事業の拡充、縮小の意思表示は首長としてあるべき。独自施策の考えは。

●**市長** 学習指導要領に基づく義務教育の推進は、基本的には国、都道府県が責任を持って進めるべき施策であり、市町村の財政力によって格差がつく施策ではない。国、府と連携し取り組む。

●**意見** 15歳の学力の保障は基礎自治体の責務と考えている。色々な環境で育った子供が通う公立学校は、地域・

学校ごとに事情が異なる。国が責任を持って教育施策を進めるべき、自治体の財政力によって差を生じさせるべきではないとされるが、そのために基準財政需要額を算出し地方交付税で、財政的格差を是正している。平準化を図り、地域事情に応じた施策展開ができるよう自由度を持たせている。学力に不安があり、保護者からの要望があればそれらを斟酌し、新たな施策を講じるのも首長の役割ではないか。

《2施設への太陽光発電設備・蓄電池設置の考え方について》

●**質疑** 道の駅しらとりの郷と石川プラザの2施設に災害時の必要最小限の電力を確保する太陽光発電設備、蓄電池の設置費が計上されている。5,800万円という大きな予算額で、遅れている備蓄物資の購入費が460万円では順序が逆である。国費や府費の性格上、どうしてもこの事業を進めるのであれば、一般避難所ではなく福祉避難所に備えるべきと考える。限られた施設にそのような大がかりな設備を備えることよりも、発電機などの非常用電源と照明機器という比較的小さな予算で導入できるものを多くの市民の避難所となる学校等に物資として広く配備するべき。2施設への設置意義、備蓄物資について所見を。

●**市長** 最低限の非常用の電源確保が重要で、2つの広域避難所に電力を確保するため設置する。福祉避難所はすでに非常用電源を確保している。今後、避難所も非常用電源の確保の検討が必要と考えている。

●**意見** 福祉避難所の非常用電源の供給可能時間は1,2時間で、役に立たない。設置場所の見直し、再度検討を要望。

田仲基一（大阪維新の会）



《地方創生交付金について》

●**質疑** 政府のこの交付金は消費喚起型として総額2,500億円、地方創生先行型として総額1,700億円の二つから成る。前者は当市でもプレミアム付商品券の発行に充てるとしているが、後者の地方創生先行型交付金についての考えは。

●**市長** 教育施策の充実や古市古墳群世界遺産登録に向けた取り組み、古市駅前東広場の観光案内所の機能充実、特産品、観光農園などの観光施策を重点的に選択し、大都市近郊にありながら歴史、ロマンがあふれる本市の魅力を十分活かしたいと考えている。

《人口減少問題への対策について》

●**質疑** 我が国は人類が歴史上いまだ経験したことのない人口減少社会となっていく。その問題は先の太平洋戦争の敗北に匹敵する変化をもたらすと危惧している。当市においても、20年後には9万人台の人口と予測されている。しかし当市に限って言えば、潜在能力を最大限に発揮すれば減少を食い止め、人口増さえ不可能ではないと考える。以前から提案している東地域の土地活用の見直し、スマートグリッドシティ等の次世代型住環境の整備、近鉄古市駅―喜志間に西浦新駅の誘致、

地下鉄谷町線の羽曳野市域への延伸、古市駅―堺間の東西をつなぐ公共交通機関の誘致など、当市発展の最大の障害と考える公共交通の利便性について、市長の考えは。

●**市長** 人口減少対策を考えるうえで、都市機能の充実、住民生活の利便性向上も重要な課題の一つ。次世代型の住環境整備については、地球温暖化の緩和も目的として、低炭素型のまちづくりとして、またそういった取り組みの中から生まれる新たなコミュニティの形成としても重要な取り組み。公共交通の充実については交通弱者の増加の中、円滑な移動手段として役割は重要。交通事業者と連携、協力で市民の足の確保に努めたい。公共循環バスについては、公共施設を循環する形で運用していたが、今は市民の足をいかに確保するかというところで運行している。これを観光にも転用できるようにする。

《子ども医療費助成制度について》

●**質疑** 大阪府では本年より3歳未満から、就学前へと助成枠を拡大した。府下自治体にとっては大変ありがた。南河内市町村の助成制度の現状は。

●**市長** 平均で入院が14・5歳、通院が13・3歳。本市は入院が12歳、通院が9歳まで。子ども医療費助成について市長の考え方はどうかという質問だが、私は議会としてしっかり意見交換し、ベストの策を打ち出せればいいのではないかと思う。一緒に話をするテーブルを設けたい。

●**要望** これから議会とともに年度中考えていくと理解した。議会を通じてともにこの問題は検討していきたい。

《観光施策について》

●**質疑** 観光施策など特に専門性を求められる領域においては、庁内職員のみでなく専門家のマネジメントが必須。戦略策定に当たり、大阪観光局と連携をとるなど、市外の観光学専門家導入による、より高い次元に目標を置いた観光戦略を強く望むがどうか。

●**市長** 私も同じ考えで、特にこれからの5年間の地方創生を考えていく上で必要であると思っている。観光学の専門家や有識者の方の意見を取り入れる場をつくっていく。そして観光を基軸としたまちづくりを進めていく。

《プロスポーツクラブチームを生かした地域づくりについて》

●**質疑** プロサッカーチームによる地域づくりは、各地で大きな成功を収めている。大阪3つ目のJリーグ入りを目指し下部組織JFLで現在活躍しているFC大阪というプロサッカーチームのフランチャイズ誘致運動が市民により行われており、FC大阪サイドも強い関心を示している。羽曳野にJリーグチームを誘致する運動が拡大しているが市として協力の考えは。

また、かねてより創設を訴えている総合型スポーツクラブチーム（多様な種目・年齢・技術レベルで地域住民のニーズに応じた活動が質の高い指導者のもとで行なえる非営利組織）は大きな可能性を秘めていると思うが市長の考えは。

●**市長** Jリーグチームの誘致、総合型地域スポーツクラブを進めること、エコプラザはにふをクラブチームの拠点として再生活用することについては施設の状況、市民や地域、スポーツ団体などの思いを含めて、非常に厳しい

のではないかとと思う。

●**要望** これまでの市政運営には十二分に検討されたと考えにくい、ミスマッチと感じ取られることが多い。エコプラザはにふ、峰塚公園管理棟、萱田地区の情報棟など、誰のため、何のために必要なのかよくわからないそれらの箱物群の稼働率が低いことは、間かなくとも想像できる。本年も駒ヶ谷駅西側公園に、テコ入れを目的とした追加施設が予定されているが、そもそも府営公園があるにも関わらず、隣に市が公園整備する自体、府と市の二重行政の悪害ではないかと不満を持つ市民もいる。以前から要望している通り住民や利用団体の声を真摯に受けとめ、計画段階から市民と共につくる理念を生かすべき。総合型地域スポーツクラブの創設とプロサッカーチームとの連携によるまちづくりについては、残念ながら前向きな答弁がなかったが、決して諦めない。10年前、古墳群による観光化、中学校給食の実現を訴えた際も、同じようにゼロ回答に近いものだった。この事業も必ず実現する日が来ると確信している。賛同する市民をこれから増やしていきたい。また、貧困の連鎖の問題にしっかりと対応していかなければならない。富める者はさらに豊かに、貧しい者はさらに貧しくの連鎖が世界中で世代を通じ拡大している。私たち基礎自治体の最大の責務は市民の皆様の命と暮らしを守ること。我々の政策、既得権益の打破、教育の無償化などに共通した理念は全ての国民に機会の平等を担保する社会の実現。当市においてもその実現のため、これからも努力していく。